

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	20,780,948,821	保険契約準備金	57,543,908,605
現金	1,665,362	支払準備金	31,376,727,020
預貯金	20,779,283,459	責任準備金	26,167,181,585
金銭の信託	3,035,374,536	その他負債	1,923,355,645
有価証券	35,466,555,443	外国再保険借	978,035,445
国債	723,643,191	未払金	197,141,312
地方債	3,169,472,465	未払法人税等	97,066,961
社債	11,062,993,677	仮受金	648,721,671
株式	10,000,000	リース債務	2,390,256
外国証券	17,795,895,858	賞与引当金	100,753,956
その他の証券	2,704,550,252	役員退職慰労引当金	111,766,668
有形固定資産	1,096,787,195	負債の部合計	59,679,784,874
土地	989,506,872	(純資産の部)	
建物	65,363,999	出資金	121,110,000
リース資産	2,390,256	剰余金	5,391,970,703
その他の有形固定資産	39,526,068	損失填補準備金	(175,277,000)
無形固定資産	229,005,348	その他剰余金	(5,216,693,703)
ソフトウェア	225,024,261	特別積立金	(5,340,000,000)
その他の無形固定資産	3,981,087	当期末処理損失金	(123,306,297)
その他資産	2,038,713,153	出資金等合計	5,513,080,703
未収保険料	958,106,542	株式等評価差額金	643,325,733
外国再保険貸	683,356,692	評価・換算差額等合計	643,325,733
未収入金	33,608,259	純資産の部合計	6,156,406,436
未収収益	176,289,463		
預託金	97,523,508		
仮払金	7,286,280		
その他の資産	82,542,409		
繰延税金資産	3,227,434,770		
貸倒引当金	△38,627,956		
資産の部合計	65,836,191,310	負債及び純資産の部合計	65,836,191,310

(注記事項)

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - ①子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - ②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
  - ③その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - ④その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 運用目的の金銭の信託については、時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は、定率法によって行っております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当組合内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
  - ①金融商品の状況に関する事項  
資金運用については、金融庁の認可を受けた事業方法書に基づき、安全性を最優先として行っています。当組合が保有する金融商品は主として現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券であり、保有する有価証券は主に日本国債、地方債、社債及び外国証券であり、有価証券には信用リスク、為替リスク、流動性リスク及び市場リスクがあります。信用リスクについては、外国証券も含めた社債の保有は原則としてA格以上のものに限定しており、更に格付けの動向次第では、当該事業会社の状況を調査・検討したうえで必要であれば遅滞なく売却することとしています。外貨建て預金及び債券には為替リスクが付随していますが、一方、負債の部にも同様に為替変動の影響を受ける外貨建て支払備金が積まれていますので、外貨建て資産と負債の保有割合を調節することにより、為替リスクの縮小を図っています。また、流動性リスクについては、保有する有価証券の大部分が市場において即時売却可能なものであり、リスクは少ないものと考えています。有価証券に対する市場リスクについては、高格付けの債券を中心とした運用を行っており、また満期まで保有することを原則としていることから、特に損益計算書面におけるリスクは小さいものと考えています。また、未収保険料については、貸倒リスクがありますが、各契約部署にて常時未収

状況を把握して回収に努めており、更に本部担当部署が金額及び内容等のリスク状況を全体的に取り纏めて管理しています。

②金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	20,780	20,780	－
(2)金銭の信託	3,035	3,035	－
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	13,532	14,438	906
その他有価証券	20,723	20,723	－
(4)未収保険料	958		
貸倒引当金(*1)	△38		
	919	919	－
資産計	58,990	59,897	906
(1)外国再保険借	978	978	－
負債計	978	978	－

(\*1)未収保険料に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)

資 産

(1)現金及び預貯金、(4)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

金銭の信託のうち、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の時価については、受託銀行により付された評価額によっております。

(3)有価証券

債券及び投資信託については、主に取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)外国再保険借については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

非上場株式（貸借対照表計上額 1,211百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券その他有価証券」には含めておりません。

- (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (7) 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率に基づいて計上しております。
- (8) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (9) 退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額から年金資産の公正な評価額と会計基準変更時差異を控除した金額によっております。当事業年度末においては、前払年金費用として82百万円をその他の資産に計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金については、内規に基づき期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (11) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- (12) 有形固定資産の減価償却累計額は374百万円、圧縮記帳額は417百万円であります。
- (13) 繰延税金資産の総額は4,047百万円、繰延税金負債は277百万円であります。  
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は542百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,747百万円、支払備金668百万円、役員退職慰労引当金31百万円、賞与引当金28百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差益254百万円であります。
- (14) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として複合機があります。
- (15) 子会社等の株式又は出資金の総額は11百万円であります。
- (16) ①船主相互保険組合法施行規則第53条2項において準用する同規則第51条に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の額は10,472百万円であります。  
②船主相互保険組合法施行規則第51条に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額はありません。  
③船主相互保険組合法施行規則第28条に規定する剰余金の分配における控除

すべき金額はありません。

(17) 責任準備金の内訳は、普通責任準備金11,237百万円、異常危険準備金14,929百万円であります。

(18) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計に関する注記)

当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については次のとおりであります。

法定実効税率	27.92 %
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.56 %
交際費等の損金不算入額	△2.72 %
住民税均等割等	△0.84 %
その他	△0.05 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.86 %

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等との取引による収益総額は 37 百万円、費用総額は 45 百万円であります。

(当期純損益金額)

当期純損失の額は 133 百万円であります。